

## デューク大学/CFO マガジン・グローバル・ビジネス・アウトルック グローバル・ビジネス・アウトルック・サーベイ

2013年12月（第4四半期）

2013年12月16日公表

CFO サーベイ日本チーム

（代表：加藤英明 名古屋大学教授）

### 1. サーベイの概要

グローバル・ビジネス・アウトルック・サーベイは、世界の CFO に対するアンケート調査であり、米国、アジア、欧州、ラテンアメリカ、アフリカの CFO（最高財務責任者・財務担当役員）をカバーしている。これまで、連続 71 四半期（毎年 3 月・6 月・9 月・12 月）にわたって実施され、CFO に対する調査としては世界最長のサーベイ期間となっている。この調査では、世界の CFO の自国経済に対する見通しや自社の業績に対する見通しを調査している。調査結果は、世界の CFO が経済のどの要因に注目し、何を懸念しているのか、どのように経済状況を見ているかを知る上で重要な情報を提供している。

本調査は、世界的に著名なファイナンス研究者であるジョン・グラハム（John Graham、デューク大学 フェークワ・スクール・オブ・ビジネス、米国・ノースカロライナ州）が中心となり実施している。グラハム教授は、アメリカファイナンス学会の機関誌である *Journal of Finance* の編集長をつとめ、ウエスタンファイナンス学会の次期会長である。コーポレートファイナンスの分野を中心に数多くの影響力のある論文を発表し、いくつかの著名な学会賞を受賞している。

2012 年 12 月より、日本もこのサーベイに参加した。それまでのサーベイの弱点として、経済大国である日本の CFO の認識が反映されていないということがあった。グラハム教授から協力の依頼を受けた名古屋大学、大阪大学、東京工業大学、神戸大学、明治大学に所属する研究者グループが、本サーベイを担当することになった。グラハム教授が行うグローバル・サーベイに加え、日本企業において関心の高い内容も交えて、日本独自の調査を行っている。

今回（2013 年第 4 四半期）の調査期間は、2013 年 11 月 9 日～12 月 4 日であり、世界中で総計 1,016 名の CFO から回答を得た（米国 400 名、アジア 245 名（日本の CFO76 名を含む）、欧州 141 名、ラテンアメリカ 191 名、アフリカ 39 名）。

## 2. 楽観度に対する国際的調査結果

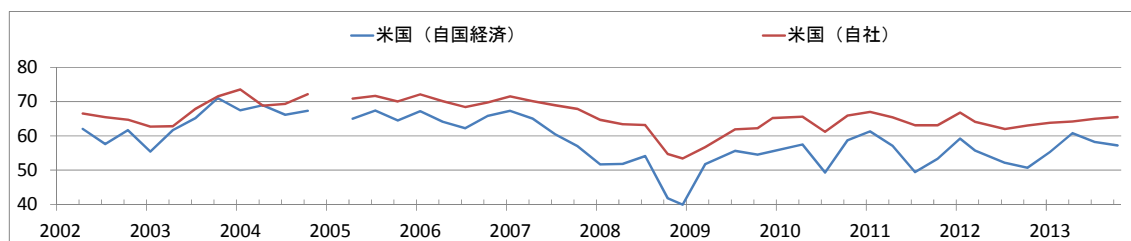
図表1は、2013年第4四半期における世界のCFOの楽観度指数を表している。図表2は、アメリカのCFOの自国経済と自社に対する楽観度指数の推移を表しており、図表3は、世界のCFOの自国経済に対する楽観度指数の推移を示している。

図表1 世界のCFOの楽観度指数

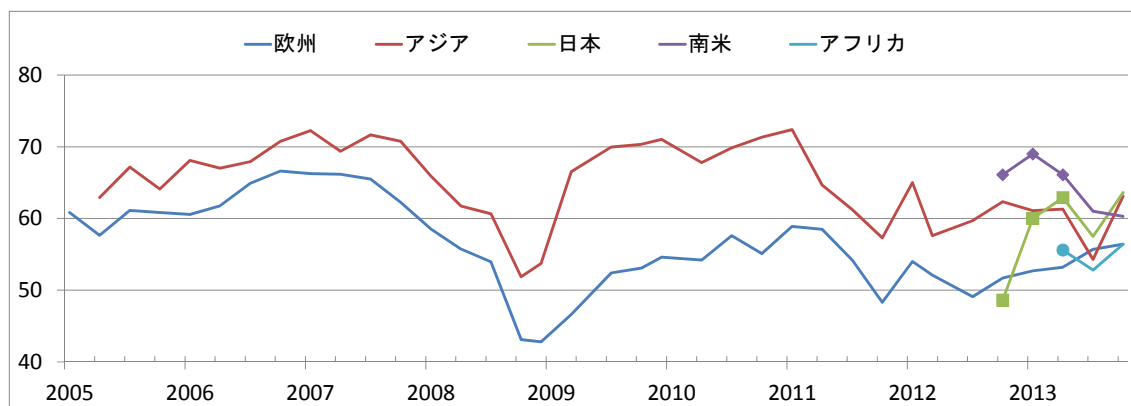
	自国経済	自社
日本	63.6 (+6.1)	60.2 (+3.9)
米国	57.2 (-1.0)	65.5 (+0.5)
欧州	56.4 (+0.7)	62.3 (-1.9)
中国	64.9 (-0.9)	65.9 (-4.0)
アジア(日本・中国を除く)	62.3 (+12.1)	63.6 (+4.1)
南米	60.3 (-0.7)	69.8 (+0.6)
アフリカ	56.4 (+3.6)	72.3 (+9.7)

楽観度指数：回答者の楽観度（0から100で評価。100が最も楽観的）の平均値  
括弧内は、前四半期からの増減値

図表2 米国のCFOの自国経済と自社に対する楽観度指数



図表3 世界のCFOの自国経済に対する楽観度指数

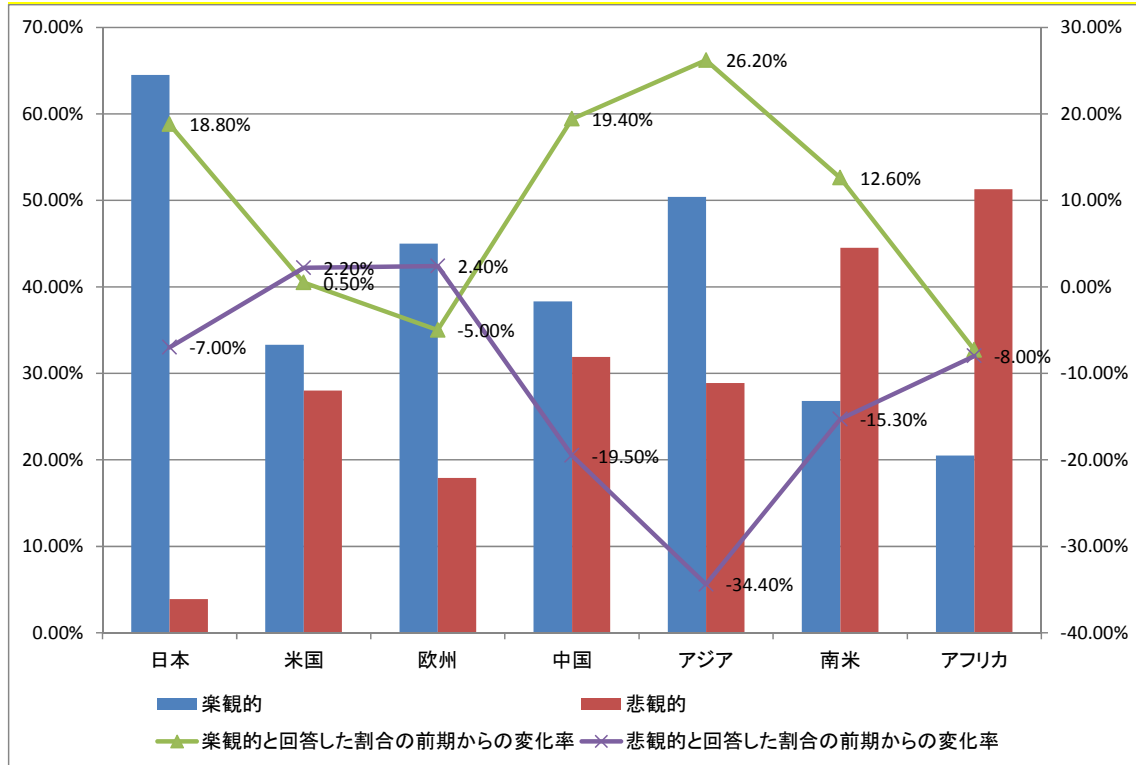


図表1より、米国の自国経済に対する楽観度指数は57.2であり、前回調査より1.0ポイント下回っている。米国においては自国経済に対する楽観度指数は、2期連続の降下であり（図表2）、CFOがアメリカ経済の堅調さに多少の疑念を感じていると言える。一方、自社に対する楽観度指数は、前回に引き続き小さいながらも上昇している（図表2）。

日本については、自国経済に対する楽観度指数が前回下降していたのに対して、今回の調査では回復し、本調査を開始して以来、最も大きな値となった（図表3）。一時、アベノミクス効果の限界が世間を騒がせていたが、今回の調査結果は、アベノミクスによる堅調な経済成長を日本のCFOが実感していることを表している。自社に対する楽観度指数も+3.9ポイントと大きな伸びを示しているが、日本だけ自国経済より自社業績に対する楽観度が低い。これは、日本のCFOの自社業績見通しに対する保守的な傾向を示している（図表1）。

世界のCFOの楽観度指数について、今回の調査で注目すべき点は、次の2点である。まず第一に、中国のCFOの楽観度指数が自国経済に対しても、自社に対してもともに下降している点である。これはこの1年間では見られなかった傾向である。第二に、アジア（日本・中国を除く）とアフリカにおいて、CFOの経済見通しが改善していることである。特筆すべきは、アジア（日本・中国を除く）の自国経済に対する楽観度指数が+12.1ポイント、アフリカの自社に対する楽観度指数が+9.7ポイントとなっている。これら発展途上地域の経済動向は、今後、注目される。

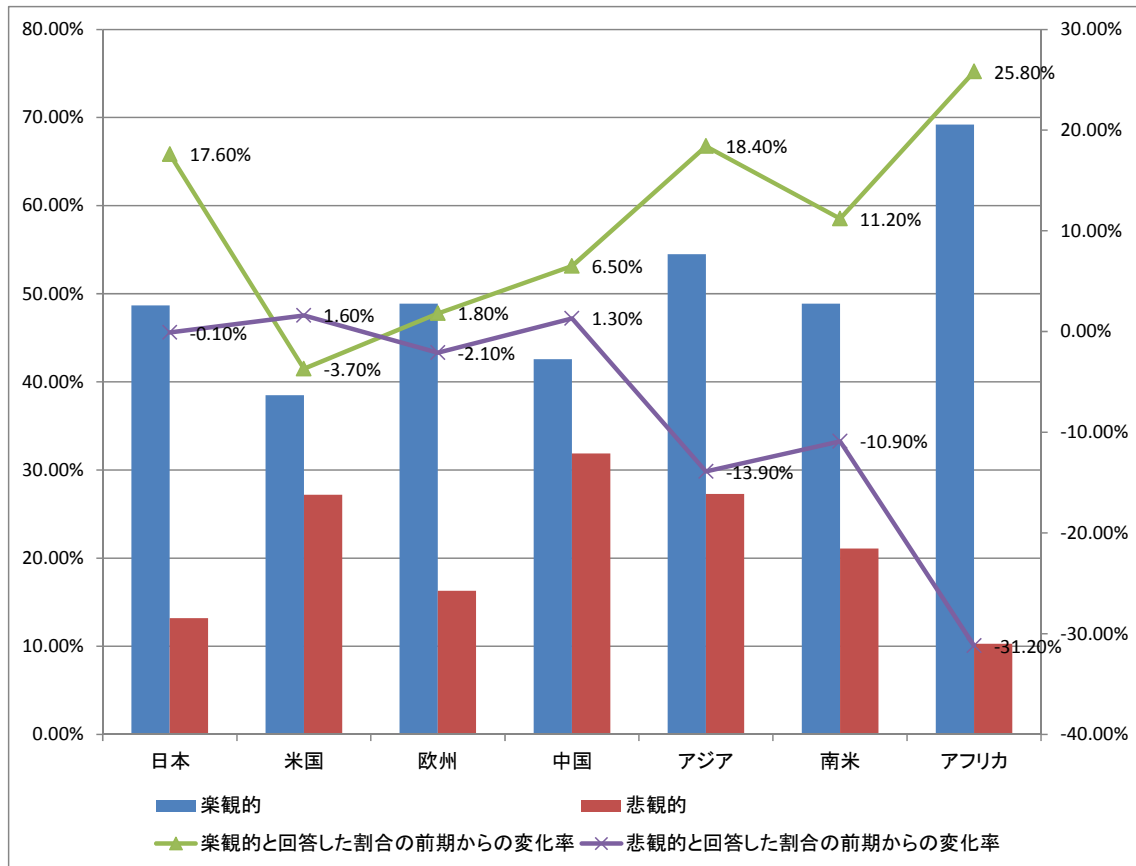
図表4 あなたは前の四半期（2013年7～9月期）と比べて自国経済の先行きについて楽観的ですか？それとも悲観的ですか？



図表4は、自国経済について楽観的、悲観的と答えた CFO の割合（棒グラフ）と、その変化率（折れ線グラフ）を示している。▲印の折れ線グラフが、×印の折れ線グラフを上回っているほど、前四半期と比べて、CFO がより楽観的な方向にシフトしていることを示している。

図表4を見ると、自国経済について日本、アジア（日本・中国を除く）の CFO が楽観的な方向にシフトしていることが確認できる。それに対してアメリカとアフリカの CFO は、ほぼ横ばいである。中国、南米については、自国経済に対する楽観度指数が少し下がってはいるが（図表1）、「楽観的か悲観的か」と質問されたら、「楽観的」と答える CFO が増加していることを表している。

図表5 あなたは前の四半期（2013年7～9月期）と比べて貴社の業績見通しについて楽観的ですか？それとも悲観的ですか？



図表5は、同様のグラフを自社の業績見通しについて示している。図表5を見ると、自社の業績見通しについて、日本、中国、アジア（日本・中国を除く）、南米の CFO が楽観的な方向にシフトしていることは、自国経済に対する傾向と同じであるが、アフリカの CFO も自社に関しては大きく楽観的な方向にシフトしている。アメリカの CFO はやや悲観的な方向にシフトしている。

### 3. 日本の調査結果

図表6は、日本の CFO の懸念事項についてのランク付けの集計結果である。表には、回答数の多い上位5位の懸念事項のみを表示している。日本でこの調査を始めて以来、「競合他社との価格競争」は連続して1位である。「消費者の消費意欲」は前回に引き続き2位であり、前回3位の「燃料以外の原材料費」が、今回4位となっている。

注目すべきは、前回4位の「為替リスク」、前回5位の「国際的な政情不安」に代わって、「政府の政策」が3位、「外国企業との競争」が5位となっている。前回の調査期間では、CFOの楽観度指数の低下しており、それに呼応して、「為替リスク」、「国際的な政情不安」が大きな懸念材料になっていたと考えられる。それに対して今回の調査期間では、CFOの楽観度指数が上昇しており、そのため、政府の積極的な財政政策、金融緩和への期待、それとともに生じる外国企業との競争が懸念材料となっていると考えられ、CFOマインドの変化がここからも読み取ることができる。

図表6 貴社を取り巻く環境についての懸念事項は何ですか？（上位3つについて、1、2、3と順位付けしてください）

	1位	2位	3位	合計
競合他社との価格競争	24	15	9	48
	31.58%	19.74%	11.84%	63.16%
消費者の消費意欲	13	12	9	34
	17.11%	15.79%	11.84%	44.74%
政府の政策	7	6	10	23
	9.21%	7.89%	13.16%	30.26%
燃料以外の原材料費	4	13	6	23
	5.26%	17.11%	7.89%	30.26%
外国企業との競争	7	5	5	17
	9.21%	6.58%	6.58%	22.37%

表には、回答数の多い上位5位の懸念事項のみ表示

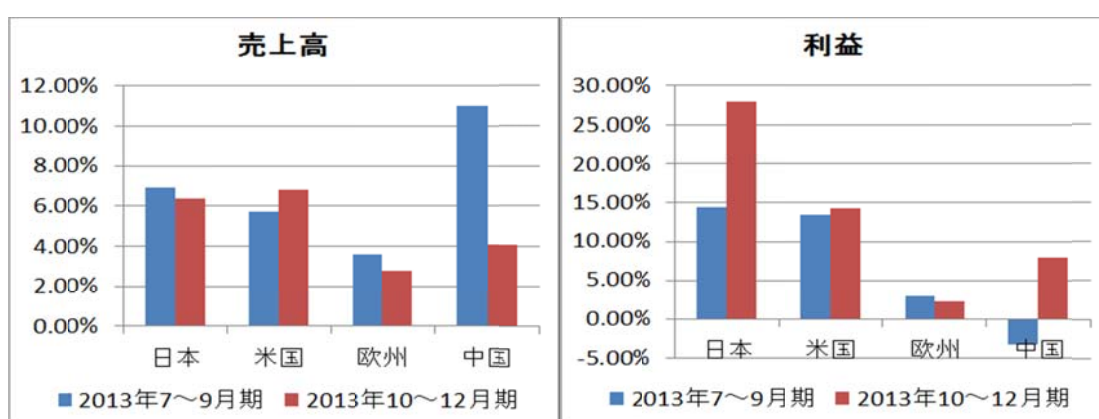
図表7は、前四半期と比較して、各項目がどの程度変化するとCFOが予想しているかを集計した結果であり、特に重要と考えられる項目については、前四半期と対比できるグラフを日本、米国、欧州、中国について示している。

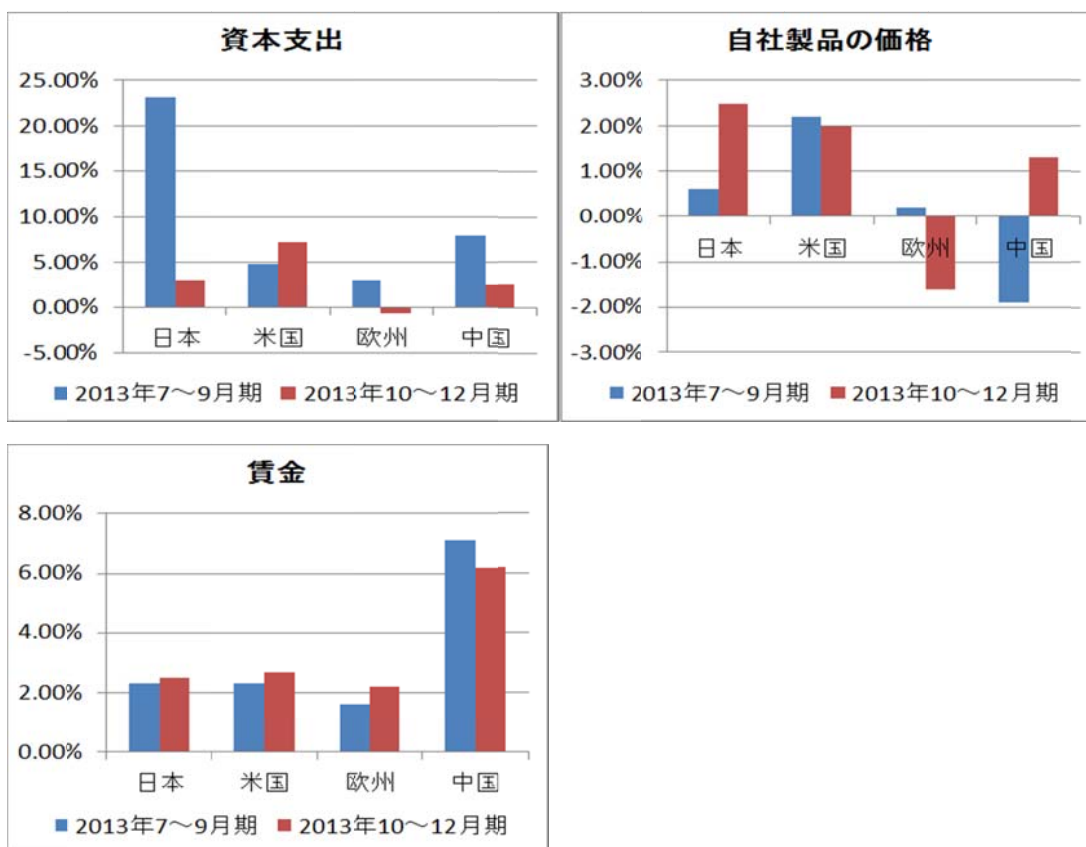
図表7を見ると、2013年第4四半期における日本経済回復の堅調さが窺われる。自社の製品価格について+2.50%の伸びが予想されているのに呼応して、利益の+28.10%の伸びが予想されている。賃金も第3四半期に引き続き、堅調な伸びが予想されている。それとは対照的に、欧州の経済の不調ぶりも明らかである。資本支出は-0.70%、自社の製品価格は-1.60%という予想である。そのため、利益についても日本、米国、中国とは対照的に、前四半期の予想を下回っている。中国については、前四半期に引き続き、賃金の成長率が非常に高いと予想されている。これは中国経済の好調に刺激されて、賃金が上がり続けているためと考えられ、今後、中国経済が成熟するにつれて、中国企業はこれまでのような安い労働賃金の恩恵を受けられなくなるだろう。

図表7 今決算期は、前期と比較して以下の項目がどの程度変化すると思いますか？

	日本	米国	欧州	中国	アジア	南米	アフリカ
売上高	6.40%	6.80%	2.80%	4.10%	8.40%	8.30%	16.70%
利益	28.10%	14.30%	2.30%	8.00%	6.60%	8.50%	19.20%
配当	10.40%	11.20%	1.30%	15.40%	4.70%	6.60%	10.80%
自社株買い	0.60%	5.40%	10.50%	-0.30%	-0.30%	1.40%	0.00%
資本支出	3.00%	7.30%	-0.70%	2.60%	4.30%	5.80%	20.60%
技術投資	2.80%	5.60%	5.50%	3.20%	10.40%	6.70%	13.50%
研究開発費	5.40%	2.30%	4.10%	0.80%	4.30%	2.90%	9.90%
マーケティング・広告宣伝費	1.60%	4.10%	6.30%	2.90%	5.30%	3.60%	10.90%
現金保有高	4.20%	7.40%	4.10%	3.60%	-1.00%	-1.20%	27.80%
国内正規社員数	0.20%	1.40%	-1.40%	3.30%	1.90%	3.40%	5.20%
国内派遣社員数	-3.70%	1.60%	-0.90%	0.20%	-2.30%	1.40%	3.90%
海外社員数	7.60%	3.20%	4.20%	1.50%	1.40%	1.90%	4.70%
賃金	2.50%	2.70%	2.20%	6.20%	6.30%	7.10%	10.70%
生産性	4.40%	3.10%	1.70%	1.70%	3.40%	2.80%	3.70%
自社の製品価格	2.50%	2.00%	-1.60%	1.30%	-1.00%	1.90%	6.00%

各項目別の前期との比較





今回のアンケート調査における世界共通のテーマは、企業の慈善事業と自社および所属業界の今年と来年の経済状況である。それに関する日本の調査結果は、図表8、図表9である。慈善事業については、回答企業74社のうち、慈善事業に対する予算を計上している企業は、ちょうど半分37社であった。そしてその予算は、過去1年を見ても、過去5年を見ても増加傾向にあった。米国では慈善事業に対する予算を計上している企業の比率が低下傾向にあるのに対し、日本企業が上昇傾向にあることで、両国における同比率はほぼ同じレベルとなってきている。

図表8 貴社は慈善事業に対する予算を計上していますか？

	回答数	パーセント
はい	37	50.0%
いいえ	37	50.0%

図表8（続き） その予算は過去1年間もしくは5年間で増減しましたか？

		減少した	変化なし	増加した	合計
過去1年間	回答数	2	23	7	32
	パーセント	6.3%	71.9%	21.9%	100.0%
過去5年間	回答数	4	13	13	30
	パーセント	13.3%	43.3%	43.3%	100.0%



図表 9 は、本年の最終四半期にあたり、自社と所属業界について、今年と来年の経済状況を CFO に質問した結果である。4つの項目において「少し改善」が最も多く、すべてほぼ 50%であった。ここにも日本経済の堅調な回復状況が示されており、多くの CFO が今年と同様に来年も自社の業績向上を予想していることが窺われる。

図表 9 貴社および貴社が属する業界は今年 1 年間で経済状況がどのように変化しましたか、また来年 1 年間どのように変化すると思いますか？

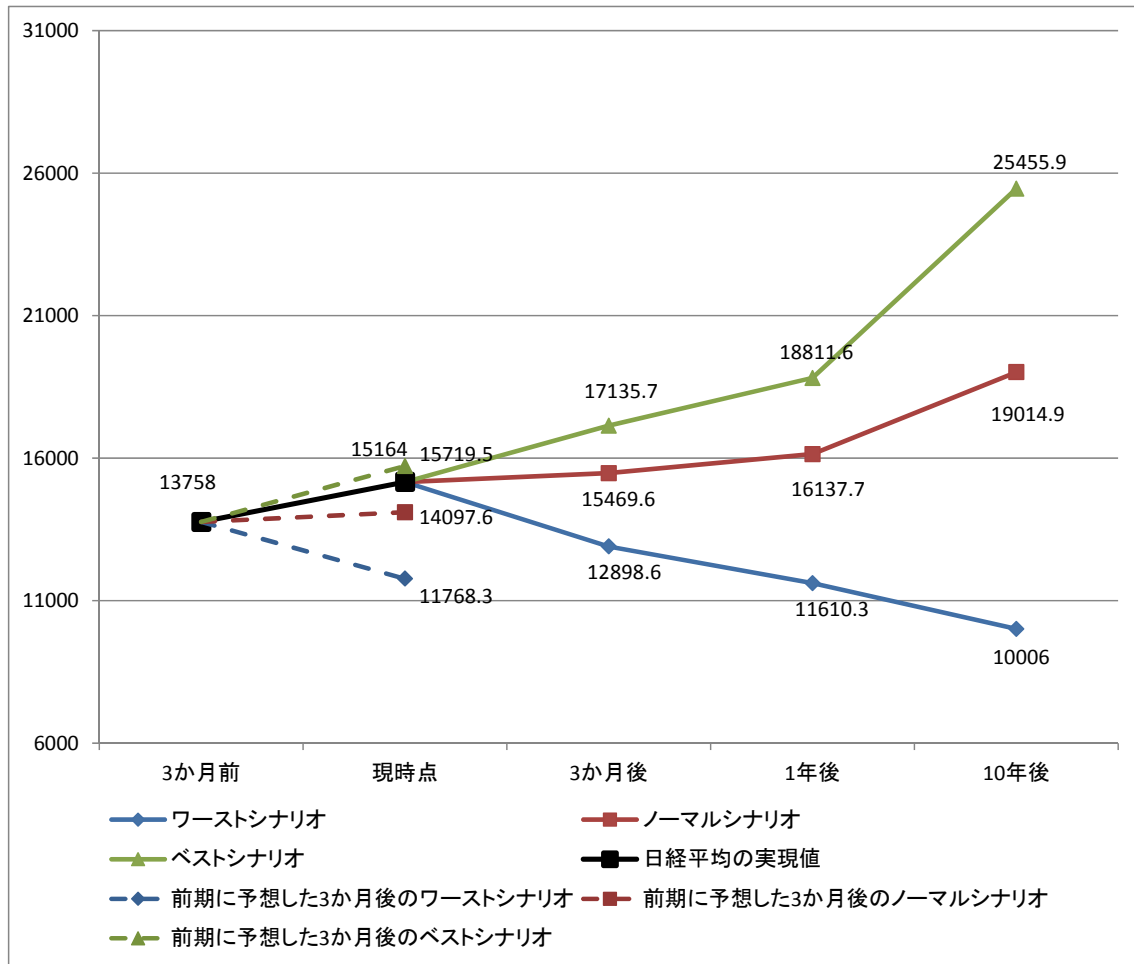
		大きく悪化	少し悪化	変化なし	少し改善	大きく改善	合計
今年実績	回答数	5	10	14	37	9	75
自社	パーセント	6.7%	13.3%	18.7%	49.3%	12.0%	100.0%
今年実績	回答数	6	10	14	37	9	76
業界	パーセント	7.9%	13.2%	18.4%	48.7%	11.8%	100.0%
来年予想	回答数	2	13	16	41	4	76
自社	パーセント	2.6%	17.1%	21.1%	53.9%	5.3%	100.0%
来年予想	回答数	3	10	21	39	2	75
業界	パーセント	4.0%	13.3%	28.0%	52.0%	2.7%	100.0%

図表 10、図表 11 は、日本の CFO のみに行った質問の調査結果である。

図表 10 は、毎回の調査で行っている日経平均株価の予測である。11 月 18 日の日経平均株価 15164 円は前回調査のベストシナリオの 15719.5 円をやや下回るがノーマルシナリオの 14097.6 円を大きく上回っている。これからも、本年第 4 四半期においては、日本経済は大きく回復したと考えられる。また、昨年 12 月に行った同様の調査では、1 年後のベストシナリオが 11,486 円であり、これを大きく上回っている。これは、今年、日本経済が CFO の予想を上回る大きな回復を見せたことを表している。当面、3 ヶ月後の株価が注目される。

本年、世界の多くの株式市場において過去最高値が記録されている。これを CFO がどう考えているかを調査した結果が、図表 11 である。やや意外であったが、「少し割安」、「やや割安」との回答はなかった。73.7%の CFO が「やや過熱」と回答しており、今後、各国政府が緊縮政策を行うことを、日本の CFO が懸念していることを表していると考えられる。ただし、米国の CFO の米国株価に対する見通しは、引き続き強気である（図表 12）。米国の株価動向は、日本の株価動向に影響を持つことから、今後も米国の CFO の株価に対する見通しについては注視が必要であろう。

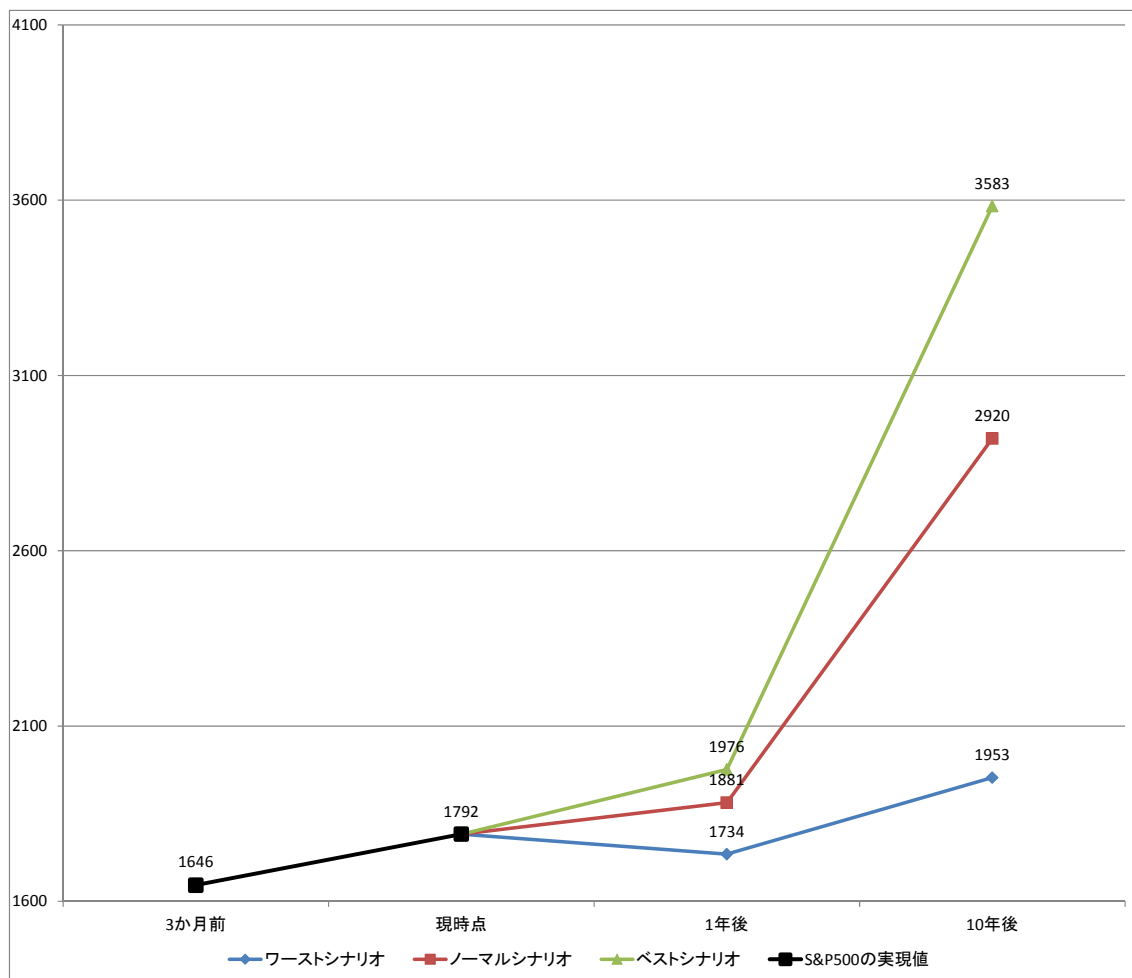
図表 10 2013年11月18日の日経平均株価は15,164円でした。10年後、1年後、3か月後に日経平均株価はそれぞれ何円になっていると思いますか？



図表 11 現在の世界の多くの株式市況（アメリカ・ドイツ・イギリス等）は過去最高値を更新しています。あなたはこの状況についてどうお考えでしょうか？

	少し割安	やや割安	適正	やや過熱	強く過熱	合計
回答数	0	0	14	56	6	76
%	0.0%	0.0%	18.4%	73.7%	7.9%	100.0%

図表 1 2 米国CFOの株価予測（S&P500）



図表 1 3 は、今回のサーベイにご協力いただいた CFO の皆様の内訳です。ご協力いただいた CFO の皆様に、心から御礼申し上げます。

図表 1 3 サーベイ回答企業のプロフィール

<b>a. 業種</b>	<b>製造業</b>	<b>非製造業</b>	<b>合計</b>
	32	42	74
	43.2%	56.8%	100.0%
<b>b. 売上高</b>	<b>10 億ドル以下</b>	<b>10 億ドル以上</b>	<b>合計</b>
	57	18	75
	76.0%	24.0%	100.0%
<b>c. 従業員数</b>	<b>1 万人以下</b>	<b>1 万人以上</b>	<b>合計</b>
	50	25	75
	66.4%	33.3%	100.0%
<b>d. CFO の所在地</b>	<b>関東</b>	<b>関東以外</b>	<b>合計</b>
	54	22	76
	71.1%	28.9%	100.0%
<b>e. 企業形態</b>	<b>公開企業</b>	<b>非公開・公営企業</b>	<b>合計</b>
	45	30	75
	60.0%	40.0%	100.0%
<b>f. 海外での売り上げ</b>	<b>海外での売上無し</b>	<b>海外での売上有り</b>	<b>合計</b>
	19	56	75
	25.3%	74.7%	100.0%
<b>g. 海外での売上が最も高い地域</b>	<b>アジア</b>	<b>アジア以外</b>	<b>合計</b>
	33	13	46
	71.7%	28.3%	100.0%

## 4. 海外の調査結果

(以下のサマリーは、米国のレポートを整理し、翻訳したものです)

米国の CFO は、医療保険改革法 (ACA) により多くの企業が雇用成長を縮小し、パートタイム従業員へのシフトが起きるだろうと指摘している。また大多数の CFO が、予算不足を埋めるために、社会保障の退職年齢を引き上げるべきであると考えている。これらの問題があるにもかかわらず、基礎的な経済状況は 2014 年に改善すると予想している。また欧州以外では、企業の慈善寄附は幅広く行われている。

## 医療保険改革法の雇用への影響

米国企業の半数近くが、医療保険改革法の施行により正規従業員の雇用に消極的となっている。5分の1の企業が、従業員雇用を減らす可能性が高いと述べており、これ以外に10分の1の企業は、医療保険改革法の施行に応じて、現在の従業員を解雇するかもしれないと述べている。

他の企業は、パートタイム従業員へシフトするとしている。40%以上のCFOが、いくつかの業務を週30時間未満の労働時間になるよう転換し、将来的にパートタイム従業員の雇用を検討するとしている。

フュークワ・スクール・オブ・ビジネスのジョン・グラハム教授は、次のように述べている。

「医療保険改革法のウェブサイトにおける多くの問題点は、これまでに修復され、また今後も修正可能と考えられるが、ウェブサイト問題は多くの注目を集める結果となった。我々の調査は、長期間にわたる可能性のあるより有害な問題に注目している。医療保険改革法の意図せざる結果として、米国の正規従業員の雇用成長の低下がある。企業は、2014年に正規従業員の雇用を1.4%増加させる予定としている。これは、前四半期の伸び率より減少しているが、失業率の低下につながる様子はない。CFOは、医療保険改革法がなければ、正規従業員の雇用成長はより強固になるだろうと述べている。」

また、本調査のディレクターであるキャンベル R.ハーベイは、次のように述べている。

「この法律の提唱者が、雇用に対する悪影響を事前に予想していたかどうか疑問である。実体経済への影響は多大である。3分の1近くの企業が、医療保険改革法の施行による直接的影響として、雇用を終了させるか、あるいは、将来的に雇用をより少なくする可能性があるとしている。」

さらに、44%の企業が、医療保険改革法の施行に伴い、現従業員に対するヘルスケアコストを減少させることを検討すると述べている。

## 慈善寄附

本調査は、企業の慈善寄附に関する新しい情報を提供している。米国の企業の56%が、慈善寄附に係る企業予算を組んでいる。この値は緩やかな減少傾向にあり、およそ6%の企業が、主として利益が逼迫していることを理由に慈善寄附を取りやめている。一方、慈善寄附を行っている企業のうち半数は、過去5年間において寄付を増加させている。

企業の慈善寄附は世界の地域によって異なっている。欧州では、わずか 5%の企業しか、慈善寄附のための予算を組んでいない。これとは非常に対照的に、アジア、ラテンアメリカでは約 40%の企業が、アフリカでは 3分の 2 の企業が、慈善寄附を行っている。

### 社会保障と予算不足

62%の CFO が、社会保障に係る資金ギャップを埋めるために退職年齢を引き上げるべきだと考えている。その結果、企業は高齢の従業員を抱えることとなる。

CFO パブリッシングのサーチディレクターであるディビット W.オーウェンは、次のように述べている。

「年配の従業員には、長所・強みがある。年配の従業員を企業内に維持することにより、組織的知識や貴重な経験を継承することが可能となる。しかし、企業は高齢従業員の雇用によって生じる多くの問題を指摘している。」

3分の 2 の CFO は、高齢従業員のために医療コストが高くなる状況に直面するとしている。60%近くの CFO は、若い世代の従業員には昇進の機会がより少なくなると述べており、特に本調査においては、比較的大企業にそのような傾向がみられる。半数の CFO は、在籍年数の長い従業員の高給により、企業が高い人件費に直面すると指摘している。他の CFO は、生産性ならびに有能な従業員の新規雇用が縮小してしまうだろうと述べている。

### 2014 年の見通し

医療保険改革法と予算不足に対する懸念は存在するが、多くの CFO は 2014 年には経済状況は改善するとみている。

米国のビジネスリーダーたちの 52%は、自社にとって経済状況は、2013 年よりも 2014 年のほうが良くなるとしている。欧州の CFO の 52%は、2013 年の経済状況が少々弱含みであったのに対し、2014 年は自社にとって経済状況は改善するとみている。開発途上地域の CFO は 2014 年の経済状況に対してより良好な見方をしており、ラテンアメリカとアジアでは 60%の CFO、アフリカでは 59%の CFO が経済状況の改善を予想している。

米国の 2014 年における国内正規雇用は 1.4%の伸びが見込まれるが、前四半期調査の 1.8%の伸びから低下している。設備投資は、前四半期調査の 4.8%の伸びから大きく上昇

し、7.3%の伸びが見込まれている。米国企業は、利益の10%以上の伸びが見込まれることから、2014年は利益についてはより堅実な年となるであろうとしている。

欧州の経済状況は米国よりも弱く、来年の雇用と事業支出は前四半期と同水準または減少の見込みであり、利益の伸びはわずか2%の見込みである。

ラテンアメリカのCFOは、2014年の雇用は3.4%の伸び、設備投資は6%の伸び、利益は9%の伸びを見込んでいる。ブラジルの雇用の伸びと事業支出の伸びはやや小さく見込まれており、それぞれ2.6%、2.5%の伸びにとどまる。

アフリカにおいては2013年より回復がみられ、自社の雇用は5%以上の伸びが見込まれ、利益の伸びは10%になるとしている。設備投資は5%の伸びが見込まれるが、さらに高い企業もある。

アジアでは、全体として約2%の正規雇用の増加が見込まれるが、地域によって雇用計画に差があるようである（中国：3.3%、日本：0.2%、インド：3.7%）。アジアのCFOは、設備投資については4.6%の伸び、利益は7%の伸びを見込んでいる。

## 懸念事項

我々は、全世界のCFOに対して自社の懸念事項について調査している。全ての地域に共通する懸念事項は、利益の確保、有能な社員の雇用と維持、従業員のモラルと生産性であった。

他の懸念事項に関しては地域によって異なる。欧州の企業はバランスシートと流動性に対する懸念を抱いており、ブラジルのCFOはインフレ懸念を有している。米国の企業はヘルスケアコストを重要懸念事項のひとつとしてあげている。日本の企業は、引き続き2014年における自社業績見通しの難しさについて懸念を抱いている。

\*\*\*\*\*

本調査報告の各数値の要約表、これまでの調査結果を含む詳細情報につきましては、[www.cfosurvey.org](http://www.cfosurvey.org) で入手可能となっております。

サーベイについて：

デューク大学/CFO マガジン・グローバル・ビジネス・アウトルック・サーベイは、四半

期毎に実施しており、今回で連続 69 期目を迎えました。欧州における調査はオランダの TiasNimbas、南米における調査はブラジルの Fundacao Getulio Vargas(FGV)、アフリカにおける調査は南アフリカの SAICA の協力を得て実施いたしました。

デューク大学/CFO マガジン・グローバル・ビジネス・アウトック・サーベイは、広範囲にわたる企業（公開企業・非公開企業、大企業・中小企業、様々な産業分野における企業）を対象として調査を行っております。調査にご参加いただいた企業の特徴が広範囲にわたっていることは、オンラインの一覧表によりご覧いただけます。

Seguin Partners の構成団体である CFO Publishing LLC は、上級財務責任者の情報ニーズに焦点を当てた企業対企業 (B to B) 向けのメディアブランドであり、CFO マガジン、CFO コム、CFO リサーチサービス、CFO コンファレンスにより構成されています。CFO Publishing は、50 万以上もの財務責任者と長期にわたる関係を築いております。

デューク大学のフュークワ・スクール・オブ・ビジネスは、1970 年に設立されました。フュークワの使命は、全世界のビジネスリーダーたちを啓蒙し、研究を通じてビジネスマネジメントの進展を促進させることでもあります。詳細については、[www.fuqua.duke.edu](http://www.fuqua.duke.edu) をご覧下さい。

日本に関するサーベイ調査は、名古屋大学・経済学研究科教授で行動経済学会の前学会長でもある加藤英明を代表とする研究者グループが実施しました。サーベイの送付に当たっては、日本 CFO 協会、あずさ監査法人が主催する KPMG CFO CLUB<sup>®</sup> の協力を得て、主として両団体の参加企業の CFO、財務・経理幹部社員に送付されています。このうち、日本 CFO 協会を通しては、約 2500 通のサーベイへの協力依頼をメールで送付しています。日本に関するサーベイの実施概要および結果レポート等は、以下のホームページ（CFO サーベイの日本のホームページ）をご覧ください。

<http://www.me.titech.ac.jp/~inouelab/cfo/index.htm>

本件に関するお問い合わせは、以下にお願い致します。

日本の調査結果に関する照会先

CFO サーベイ日本チーム

[cfosurveyjp@gmail.com](mailto:cfosurveyjp@gmail.com)

米国および全体に関する照会先

David W. Owens (CFO マガジン)



1-(617) 790-3000

[davidowens@cfo.com](mailto:davidowens@cfo.com)

および

Kevin Anselmo (デューク大学 フュークワ・スクール・オブ・ビジネス)

1-(919) 660-7722

[kevin.anselmo@duke.edu](mailto:kevin.anselmo@duke.edu)